

都産技研 第2期中期計画のポイント

都産技研は、平成18年4月地方公設試験研究機関で初めて地方独立行政法人化し、デザインセンターや企業の要望に応じたオーダーメイド型の支援事業を新たに展開するなど、東京の産業発展の向上に貢献してきました。

平成23年5月江東区青海に開設の本部において高度な技術開発に対する支援を新たに開始するなど事業の拡充・強化を図り、都内中小企業の製品化や事業化及び新分野への進出等に対する支援をさらに推し進めていきます。

平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間にわたる都産技研第2期中期計画のポイントについて解説します。

1 技術支援

(1) 技術相談

ものづくりの基盤的技術分野の技術支援ニーズのみならず、環境、福祉、安全・安心など都市課題の解決に向け、サービス産業も含めた各分野からの相談にも積極的に対応するなど中小企業が必要とする幅広い技術支援に取り組めます。

- ①お客様へのワンストップサービスを充実（総合支援窓口の本格稼働）
- ②相談体制の拡充
 - ・協定締結機関との相談体制強化
 - ・自治体と連携した現地での技術相談会の実施
 - ・来所相談における予約制の導入



技術相談

数値目標

平成27年度の年間技術相談実績 80,000件

(2) 依頼試験

製品の品質・性能証明や事故原因究明など中小企業の技術的課題の解決及び高品質、高性能、高安全性など付加価値の高いものづくりを支援できるよう、依頼試験の充実を図ります。

- ①都産技研の特徴ある技術分野のより一層の高品質なサービスの提供

- ・EMC分野
- ・非破壊検査分野
- ・照明、音響分野
- ・高電圧分野

- ②個別の試験ニーズへのオーダーメイド試験による柔軟な対応

- ③近隣の公設試験研究機関と連携した依頼試験実施の推進

- ④国際的に通用する試験所認定の登録分野を拡充
 - ・JCSS、ISO/IEC 17025 の取得など



導入する高電圧機器

数値目標

第2期中期計画期間中の試験所認定数 5件

2 製品開発支援

(1) 機器利用

中小企業では導入が困難な測定機器や分析機器を整備し、中小企業における新製品・新技術開発のために機器の直接利用のサービスを提供します。利用に際しては、職員の豊富な知識を活かした的確な機器利用に関する助言を行います。

- ①高度な先端機器は利用ライセンス制度を導入し、中小企業の機器利用を促進
- ②都産技研ホームページを活用した利用可能情報の提供

(2) 高付加価値製品の開発支援

- ①高度分析開発セクター 高度な製品開発支援機能性材料、環境対応製品、高精度加工製品等の開発や、製品の不具合発生の原因究明などに用いる高度先端機器を集中配置した「高度分析開発セクター」を開設します。

数値目標

平成27年度の年間依頼試験と機器利用の総件数 5,000件

②システムデザインセクター 売れるものづくり支援

第1期で開設した「デザインセンター」の機能と設備を拡充・強化し、中小企業のブランド確立支援、デザインギャラリーによる製品企画支援、ラピッド・プロトタイピング設備による試作支援、三次元CADデータ作成等のデジタルエンジニアリング支援を行うための「システムデザインセクター」を開設し、デザインを活用した製品開発を総合的に支援します。

数値目標

平成27年度の年間依頼試験と機器利用の総件数 9,000件

③オーダーメイド製品開発

中小企業が自社製品を開発する際の上流工程の技術課題解決に対応するため、オーダーメイド開発支援を実施し、新製品や新技術の開発を支援します。



RP(三次元造形機)

数値目標

平成27年度の年間利用実績 120件

④製品開発支援ラボ・共同研究開発室

新製品・新技術開発を目指す中小企業の研究・実験スペースへのニーズに対応するため、製品開発支援ラボおよび共同研究開発室を提供し、中小企業の迅速な製品開発を促進します。

数値目標

第2期中期計画期間中に製品開発支援ラボ及び共同研究開発室入居者が製品化又は事業化に至った件数 20件

(3) 製品の品質評価支援

実証試験セクター 安全・高信頼性製品開発

中小企業の安全で信頼性の高い製品開発のために必要な温湿度、振動、衝撃、劣化、ノイズ等に対する環境の各試験機器を集約した「実証試験セクター」を開設し、迅速かつ効率的な試験サービスを提供します。

数値目標

平成27年度の年間依頼試験と機器利用の総件数 20,000件

3 研究開発

(1) 基盤研究

付加価値の高い新製品・新サービス開発や技術課題の解決に役立つ技術シーズの蓄積、今後発展が予想される技術分野の強化、都市課題の解決や都民生活の向上に資する研究を基盤研究として取組みます。

なかでも、今後の成長が期待される4つの技術分野を重点として、新産業育成を図る研究に取組み、中小企業による新しいサービスの創出に貢献します。

- ①環境・省エネルギー分野 省エネ・新エネルギーへの対応
- ②EMC・半導体分野 EMC・半導体デバイス設計開発支援
- ③メカトロニクス分野 高機能・インテリジェントなメカトロ製品開発
- ④バイオ応用分野 安全・安心を支えるバイオ産業支援

数値目標

第2期中期計画期間中に基盤研究の成果を基に、事業化・製品化された件数、共同研究に発展した件数、外部資金導入研究に採択された件数 60件

(2) 共同研究

独自の技術やノウハウを有し意欲のある中小企業や業界団体、大学、研究機関と協力して、共同研究に積極的に取組みます。

数値目標

第2期中期計画期間中に共同研究の実施により、製品化又は事業化に至った件数 60件



間伐材と漆による成形材料

(3) 外部資金導入研究・調査

都産技研が保有する研究成果を基に、科学技術研究費や産業振興を目的とする外部資金等に積極的に応募し採択を目指します。

数値目標

第2期中期計画期間中に外部資金導入研究・調査の採択件数 60件

(4) 都市課題解決に資する研究開発

首都大学東京と連携を強化し、それぞれが有する知的資源を有効活用した取組を推進します。

4 技術経営支援

(1) 技術経営への支援

中小企業が自社の「技術力」を強力な経営基盤として活用し、戦略的な事業展開や技術経営手法の導入等に活かしていける支援を実施します。

- ①財団法人東京都中小企業振興公社などの技術経営支援機関との連携
- ②中小企業の技術開発や製品開発に活かすため、知的財産権の出願や使用許諾の推進

数値目標

第2期中期計画期間中の知的財産権出願件数 75件
都産技研の知的財産権を中小企業等へ実施許諾する件数 10件

(2) 国際規格対応への支援

国際規格に関する相談や国際規格の動向に関するセミナーを実施し、海外展開を目指す中小企業を支援します。

(3) 技術審査への貢献

東京都や自治体、経営支援機関等が実施する中小企業等への助成や表彰などの際に行われる技術審査に積極的に協力します。

5 産業交流

産学公連携による支援

中小企業と大学、学協会、研究機関との連携を促進するセミナーや交流会、展示会を開催し、産学公連携支援を推進します。

- ①「東京イノベーションハブ」の開設
- ②大学や研究機関と中小企業とのマッチングの場を提供
- ③産学公連携コーディネーターによる中小企業のニーズと大学等のシーズとのマッチングの実施
- ④異業種交流会や技術研究会の設立支援



東京イノベーションハブ



展示会への出展

⑤業界団体との業種別交流会の開催

6 産業人材育成

技術者の育成

①高度な産業人材育成

中小企業の新製品・新サービスの創出を担う人材育成を進めるとともに、新本部の開設に伴い整備した機器を活用し、研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材の育成を支援します。

②サービス産業従事者への技術教育

サービス業や卸売業・小売業においても、都産技研の設備や人材を活かした製品の製造や品質管理に関する実践的なセミナーを実施します。

③オーダーメイドセミナー

個別企業や業界団体等の人材育成ニーズに対応したセミナーを実施します。

④関係機関との連携による人材育成

職員の講師派遣、インターンシップによる学生の受入れなどで積極的に協力します。

7 情報発信

- ・講演会、イベント・展示会への参加を通じ、都産技研の事業を積極的にPR
- ・保有する技術シーズや研究成果を広く中小企業に発信
- ・中小企業に役立つ情報をインターネットや技術情報誌等の広報媒体により速やかに提供

8 業務運営改善

- ・適正な組織運営 事業別のセグメント管理の導入による経営資源と事業効果を検証
- ・職員の確保・育成 リクルート活動により優秀な技術職員の計画的な採用
- ・業務改革の推進 高い経営品質の実現や利用者満足度の向上
- ・資産の適正な管理運用 設備機器の校正・保守・点検を的確に実施
- ・危機管理対策 個人情報や企業情報等の適正な取扱いと漏洩防止、災害への管理体制確保

経営企画部 <経営企画室>

片桐 正博 TEL 03-5530-2426

E-mail: katagiri.masahiro@iri-tokyo.jp